資料 2. 研究会 議事要旨

第 1 回

日 時	2010 年 11 月 10 日 (水) 15:00～17:00	
場 所	内閣府 (合同庁舎 4 号館) 共用 1202 会議室	
参 加 者	研究会委員	黒田祥子委員、戸田淳仁委員、永井暁子委員、西岡由実委員
	内閣府	乾室長、杉山参事官、若林参事官、空閑調査官、池本参事官補佐
	みずほ情報総研	荻田、高橋、鹿内、中武、大田

1. 開会挨拶 (内閣府大臣官房統計委員会担当室 乾室長より)

- 2009年3月に統計法の全面改正が実施され、「公的統計の基本計画」ができた。それに基づいて様々な統計の改善が進んでいる。この統計の改善に関するレビューを2010年の夏に行う中で、ワークライフバランスの視点を盛り込んだ統計の体系的整備が必要ではないかということが、統計委員会で議論されてきたことが本研究会の背景にある。
- ワークライフバランスを視野に入れた統計の体系的整備に関しては、各府省でも研究されているところであるが、統計委員会担当室としても委員の先生方からお知恵をお借りしながら、研究を進めていくことで、統計委員会にフィードバックしていきたいと考えている。

2. 研究会委員ほか自己紹介

(略)

3. 調査計画 (案) について

- 調査計画案
 - 仮説の提示、スケジュールの確認、報告書の構成案および執筆分担、先行研究のレビュー
- 討議
 - ＜研究枠組みについて＞
 - 近年労働市場において非正規雇用が注目されている点と、ワークライフバランスとの間接・直接的な関連性が統計委員会より指摘されたことが今回の問題意識の背景となっている。このレビューの報告書は統計委員会のホームページに掲載されている。
 - ワークライフバランスというと多様な考え方があがるが、ここでは、労働時間と賃金について、仮説で挙げたような流れの中で把握していきたいと考えている。
 - 非正規雇用者は結婚に消極的であるというような研究は多くあるので、視点としておかしいとは感じない。
 - ＜報告書の構成案について＞
 - 自営業者を今回含めるかという点に関しては、決めの問題という意見もあったので、内閣府と協議の上、みずほ情報総研で決める。
 - 報告書の切り分け方、執筆分担については、委員より確認を頂いたので資料で示した原案通りですすめる。
 -
 - ＜先行研究レビュー＞
 - 現状のものを増やしていく。戸田委員と慶応大学樋口教授の共著書籍が2011年初

頭に発売される。その中で厚生労働省の21世紀成年者縦断調査を用いた論文があるので、参考にすべき。

➤ 東大、慶応、家計研のパネル調査を用いた研究も参照した方がいいと考えられる。

4. 米国現地調査について

- 現地調査委員は西岡委員と戸田委員。
- 労働と厚生統計が日本ではかなり分離している印象がある。労働と厚生分野を同時に見られるような統計を実施しているところがあれば調査してほしい。例えば候補に挙がっている疾病予防センターなど。
- ミシガンについては、今まで他の機関でかなり実施しており『家計経済研究』にかなりレポートがあるので、行かなくてもよいのではないかと。印象としてはかなり大規模であり、真似するのは難しいという感があった。
- 時期は1月の中旬に実施。

5. 統計マップについて

- このような表は非常に有用。単に○×ではなく、数値が取れるかカテゴリー別かというようにも分かればさらによい。
- 既存研究として行われている、労働力調査や企業調査のパネル化について追記してほしい。

*

*

*

第2回

日時	2010年12月22日(水) 15:30~17:30	
場所	内閣府(合同庁舎4号館) 共用419会議室	
参加者	研究会委員	黒田祥子委員、戸田淳仁委員、永井暁子委員、西岡由実委員
	内閣府	乾室長、杉山参事官、若林参事官、空閑調査官、池本参事官補佐
	みずほ情報総研	荻田、鹿内、中武

1. 米国現地調査について

<パネル調査について>

- パネル調査実施主体に対するヒアリングにおいては、サンプリングの単位が個人なのか世帯なのかを確認すること。それにより回収率や追跡方法も変わってくるので念頭におく必要がある。
- 世帯がサンプリング単位の場合、独立した子どもや離婚した元夫婦をどこまで追跡するのも確認すること。欧州のパネル調査ではこうしたサンプルも追跡することが多いが、その背景には、離婚等が引き金となる可能性のある「貧困」の問題をフォローしたいという意識がある。
- サンプルの脱落をどう防ぐのか、脱落の危険因子である引っ越しや離婚があった際にどう対処しているのかを、詳細にヒアリングすること。
- 政府によるパネル調査である厚生労働省の21世紀縦断調査をベースに、何を追加すべきかをヒアリングすること。

<データマッチングについて>

- 企業・事業所データと個人データとのマッチングに関して、日本人は調査で勤務先企業名を回答することに抵抗がある。米国の場合はどうなのかを確認すること。
- ミシガン大学ではデータマッチングが実際にうまくいっているのか、家訓すること。

<統計データの利活用について>

- 米労働省BLSでは2003年頃から個票データをダウンロードできるようになっている。翻って日本の例えば『社会生活基本調査』は、1970年代からの歴史があるにも拘わらず、データ入手が困難なので結果の活用度は低い。この差の背景には、両国の統計関連法の違い等があるのか、確認すること。

<今後の準備スケジュールについて>

- 事務局は12月28日正午までに、詳細な質問票の原案を内閣府へ送付する。
- 1月4日の週に内閣府から事務局へフィードバックを行い、それを反映した修正案を同週中に事務局より各委員へ送付する。
- 1月11日の週に、各委員からのフィードバックを踏まえて、米国へのコンタクトを開始する。

2. 先行研究レビューについて

<戸田論文について>

- 労働時間と出生確率の相関は、頑健な結果ではない。
- 所得を説明変数として分析していない理由は、データを借り出せなかったことと、所得に係る設問の回答率が低く信頼性が低いこと。

3. 統計マップについて

<「疑似パネル」の可能性について>

- 『労働力調査』は同一調査対象を2年2か月に亘って追跡するので、パネル調査的にデータ分析が可能な面がある。
- 『就業構造基本調査』や『全国消費実態調査』のように5年毎の詳細調査では、5階級でクロス集計したデータを調査毎に1階級ずつずらしてコーホートを比較するという方法がある。
- 他の横断的調査でも、回顧情報によって疑似パネルとしてデータ活用する方法もある。

*

*

*

第3回

日時	2011年2月16日(水) 15:00~17:00	
場所	内閣府(合同庁舎4号館) 共用1202会議室	
参加者	研究会委員	黒田祥子委員、戸田淳仁委員、永井暁子委員、西岡由実委員
	内閣府	乾室長、杉山参事官、若林参事官、空閑調査官、池本参事官補佐
	みずほ情報総研	荻田、鹿内、中武、大田

1. 米国現地調査報告について

<米国現地調査報告に関する主な質疑>

- LEHDにおいて用いている社会保険や税務に関する行政データはなぜ日本では活用できないのに、米国では活用できるのか。
→行政データの活用は州法によって異なり、州ごとに契約を結んで使える州と使えない州があり、米国全土で集められるデータと集められないデータがあると理解しているが、州法によって許される州と許されない州がある。日本では1つの法律なので、活用できないとなれば全く活用できない。
- BLSにおける距離的情報の利用に関する制約とはどのような内容か。

→3段階くらいに機密性が分かれており、地理的に距離で出すのが第一次、第三次だとZIPコードまで使えるということだったと思う。

- アーリーバードスペシャルは郵送調査に対する工夫だったのか。
→自分のほうから電話をかけてくるような調査である。対象者が自分だと分かっている自分のほうから電話をかけてくる場合についての例にあげていた。
- スピンオフについてドイツでは全く削減していないとはどういう意味か。
→PSIDではたくさん扱ってきているので、意図的にサンプルを減らしたが、ドイツの場合は減らすようなことはしておらず、独立した人を全部追っかけているということ。世帯から独立した人とか、離婚した元夫とかも追っかけているので、追えば追うほど回答率が下がるということであった。
- FWIにおける雇用者のワークライフバランスとはどのようなものか。
→基本的な情報はNSLYやPSIDで把握できるが、仕事における満足度や職場環境とか細かいところ家族の状況について細かく聴いてないのでそこに不十分であり、FWIにて調査をしているということ。
- タイムダイヤリーについて具体的な利用を想定されているのか。
→具体的な計画段階というレベルのものではなく、あくまで担当者本人の考えというレベルのものなので、実際にできるのかという点と難しそうである。予算的にも確保されていない。タイムダイヤリーの内容としては、中高年の方に対して一日の時間の使い方について聞くというものである。

2. 報告書骨子について

- 統計マップはせっかく作ったので、報告書の中で統計マップと結びつけながら整理するのが良い。
- 前回の研究会で作った先行研究レビューについては、報告書の資料編などに入れるのが良いだろう。
- 政府がダイレクトにやってない単発のアンケートなどの扱いはどうするか。
→現行統計で取られていないという問題点への言及も含めて、内容によっては扱うことはありうるのではないか。
- 本研究の報告書の想定読者は、統計委員会委員であろう。また公開については特に配布されないが、国会図書館には当然入ることになる。それぐらいの限定されたものであり、100部しか印刷されない。

*

*

*

第4回

	日 時	2011年3月11日（金）10:00～13:00
	場 所	内閣府（合同庁舎4号館） 共用443会議室
参 加 者	研究会委員	黒田祥子委員、戸田淳仁委員、永井暁子委員、西岡由実委員
	内閣府	乾室長、杉山参事官、若林参事官、空閑調査官、池本参事官補佐
	みずほ情報総研	荻田、鹿内、中武、大田

1. 第2章について

< 2章1節、2節の内容についての質疑 >

- →個人の限界生産力を測るのは非常に難しいが、現状の統計で限界生産力の差を把握するための一つの案としては、企業データと従業員データをマッチングさせ、企業の生産性から限界生産力を出し、個人の賃金との比較等を見る方法がある。従来の統計

- で言うと、工業統計や賃金センサスなどをマッチングさせることが必要ではないか。
- →非正規雇用となる要因の分析については、仮説が多くあり、グローバル化の要因、IT化の要因などがある。これまで要因については多く分析されているが、実態では複数の要因が重なっているため、1つの統計からみることは難しい。複数の統計を組み合わせれば可能かもしれない。教育に関する要因としては、大学卒業生の供給要因が増えているという話もある。
 - 表か図で一括して、仮説の検証のために必要な統計や、現状の統計で抜けている部分などを説の最後が2章の最後でまとめてもらいたい。

2. 第3章について

< 3章1節、2節の内容についての質疑 >

- 企業における福利厚生の効果を図るのは、統計の有無に関わらず難しい。間接的なやり方としては、WLBを導入している企業の生産性の高さや従業員の定着率の高さを実証することが出来れば可能ではないか。現状知る限りでは、それを実証できる公的統計はない。既存の統計にアンケート調査などを組み込めば可能である。経済センサスなどにそういった問いが組み込まれればよいと思う。WLBを導入すべきかどうかを考える上でも必要である。
- 労働時間を把握する上で、小池一男先生が、各公的調査について意見を述べているので、参考としてもらいたい。
- タイムユーズサーベイでは記憶違いや認識違い、回答の真剣度など難しい点はあるが、時系列データのトレンドをみることは可能である。
- 若年層の長時間労働は自己投資なのではないかという把握をするためには、パネル調査などにて、意識を問う設問が必要である。
- 家事や育児と労働時間の関係も書いてもらいたい。

3. 第4章について

< 4章1節、2節の内容についての質疑 >

- パネル調査の充実を唱える場合、21世紀成年縦断調査等の質問項目を充実させるべきであると同時に、慶応や家経研などの既存のパネル調査を継続的に持続させるべきである。さらに、すべてのコーホートを対象とするのか、抽出した調査対象とするのか、議論は分かるところである。終章や各先生の論文部分で、海外調査で得られた知見や、日本でどういった公的パネルの整備・方法がふさわしく、必要であるのかを指摘してゆく。

4. 第1章について

< 1章1節、2節の内容についての質疑 >

- 2章に記載されているように、宇仁先生は正規雇用者と非正規雇用者の代替性を計測しているが、この研究は1章の仮説検証にふさわしいので1章に記載する。
- 企業のパネル調査としては経済センサスがあるので、盛り込んでもらいたい。
- 2次データの利用の課題については、現在東京大学において、雇用労働に関するデータ検索や2次データ利用の研究会などが進んでいる旨を掲載してもらいたい。
- 雇用戦略やマネジメントについて、公的統計を利用できるものは現状少ない。

5. その他

- 資料の引用について、公的統計から作成可能なものは、作成をし直す。数字を取ることが不可能なものは、文章で記載するか、出版社、学会誌に確認を行い、出典も明記する。
- これまでの研究会にあった先行研究をまとめた資料は、資料編としても掲載してもらいたい。調査の趣旨結論を理解するためにもあったほうが良い。